



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）隈 扶三郎
問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員（氏名）平川 美和（TEL）092-942-3511
経営管理本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,132	30.5	2,562	26.1	2,848	43.4	2,555	70.8
2025年12月期中間期	13,897	△5.6	2,031	24.6	1,985	13.8	1,496	7.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,318百万円（239.5%） 2025年12月期中間期 977百万円（△67.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	130.67	—
2025年12月期中間期	74.06	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	50,526	33,108	65.2
2025年12月期	48,197	32,224	66.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 32,923百万円 2025年12月期 32,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	70	70
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	70	70

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,050	5.0	4,030	△11.0	4,460	△0.8	3,870	12.0	199.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	20,500,000株	2025年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,066,100株	2025年12月期	640,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	19,560,164株	2025年12月期中間期	20,200,480株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、賃上げの継続による所得環境の改善や設備投資の増加を背景に、内需を中心に底堅く推移しました。一方で、物価の高止まりが実質購買力の重しとなるなど、回復ペースには依然として緩やかさが残りました。世界経済につきましては、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの高まりに起因する原油価格の変動、不安定な為替相場など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。さらに、米国を発端とする通商政策の見直しや各国で進む脱炭素政策の再評価は、世界経済の不確実性を一段と増大させております。こうした背景から、短期的には一部の企業が設備投資に対して慎重になる可能性があります。中長期的には脱炭素化の流れが続くと考えられ、引き続き企業の設備投資の拡大が期待されております。

このような状況の中、当中間連結会計期間におきましては、主に国内でのデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は18,132百万円(前年同期比30.5%増)となりました。利益面につきましては、主に売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は2,562百万円(同26.1%増)となりました。受取利息及び受取配当金を45百万円、助成金収入を213百万円、支払利息を45百万円計上したこと等により、経常利益は2,848百万円(同43.4%増)、国内新工場に関する補助金収入744百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は3,597百万円(同81.6%増)となりました。法人税等合計で908百万円、非支配株主に帰属する中間純利益133百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,555百万円(同70.8%増)となりました。当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当中間連結会計期間におけるEBITDAマージンは17.0%(前年同期は18.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,329百万円増加し、50,526百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が490百万円減少したこと、電子記録債権が2,100百万円増加したこと、建設仮勘定が1,016百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加し、17,418百万円となりました。この主な要因は、運転資金の増加に伴う資金調達に加え、配当金の支払及び自己株式取得を目的とした短期借入金が5,100百万円増加、電子記録債務が2,264百万円、契約負債が947百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ883百万円増加し、33,108百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が1,165百万円、円安の影響により為替換算調整勘定が643百万円増加したこと、自己株式を999百万円取得したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は△344百万円となりました。(前中間連結会計期間は△94百万円)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出したキャッシュ・フローは2,679百万円となりました(前中間連結会計期間は1,730百万円の収入)。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,597百万円、減価償却費523百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額2,081百万円、棚卸資産の増減額661百万円、仕入債務の増減額2,194百万円、契約負債の増減額1,040百万円、法人税等の支払額716百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ443百万円減少し、644百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が24百万円、有形固定資産の取得による支出が1,547百万円、補助金の受取額が744百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られたキャッシュ・フローは2,584百万円となりました(前中間連結会計期間は291百万円の支出)。これは短期借入金の純増が5,100百万円、長期借入金の返済による支出が155百万円、配当金の支払額1,390百万円、自己株式の取得による支出999百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	15,015
受取手形、売掛金及び契約資産	9,327	9,384
電子記録債権	1,152	3,253
棚卸資産	5,435	6,206
その他	2,004	642
貸倒引当金	△217	△227
流動資産合計	33,207	34,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,096	7,144
機械装置及び運搬具(純額)	1,035	1,144
土地	3,217	3,236
その他(純額)	2,416	3,419
有形固定資産合計	13,766	14,945
無形固定資産	116	133
投資その他の資産		
その他	1,376	1,489
貸倒引当金	△268	△316
投資その他の資産合計	1,107	1,172
固定資産合計	14,990	16,251
資産合計	48,197	50,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101	2,198
電子記録債務	3,205	941
短期借入金	3,200	8,300
1年内返済予定の長期借入金	250	202
未払法人税等	755	646
契約負債	3,094	2,146
製品保証引当金	123	120
賞与引当金	620	424
その他	1,615	1,226
流動負債合計	14,967	16,207
固定負債		
長期借入金	566	559
退職給付に係る負債	37	38
その他	401	613
固定負債合計	1,005	1,211
負債合計	15,972	17,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,526	3,563
利益剰余金	24,581	25,746
自己株式	△999	△1,999
株主資本合計	27,819	28,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△45
為替換算調整勘定	4,304	4,947
その他の包括利益累計額合計	4,272	4,902
非支配株主持分	132	184
純資産合計	32,224	33,108
負債純資産合計	48,197	50,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,897	18,132
売上原価	8,772	11,952
売上総利益	5,124	6,179
販売費及び一般管理費	3,093	3,617
営業利益	2,031	2,562
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	62	45
保育園関連収益	9	6
助成金収入	3	213
保険解約返戻金	—	35
為替差益	—	19
その他	25	30
営業外収益合計	100	351
営業外費用		
支払利息	16	45
保育園関連費用	10	10
為替差損	106	—
その他	12	9
営業外費用合計	146	65
経常利益	1,985	2,848
特別利益		
補助金収入	—	744
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	762
特別損失		
固定資産除却損	5	12
特別損失合計	5	12
税金等調整前中間純利益	1,981	3,597
法人税、住民税及び事業税	528	613
法人税等調整額	△38	295
法人税等合計	489	908
中間純利益	1,491	2,688
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4	133
親会社株主に帰属する中間純利益	1,496	2,555

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,491	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△13
為替換算調整勘定	△511	643
その他の包括利益合計	△514	629
中間包括利益	977	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	981	3,185
非支配株主に係る中間包括利益	△4	133

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,981	3,597
減価償却費	463	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	48
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△62	△45
補助金収入	—	△744
支払利息	16	45
固定資産売却損益(△は益)	△0	△17
固定資産除却損	5	12
売上債権の増減額(△は増加)	△89	△2,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,080	△661
仕入債務の増減額(△は減少)	△267	△2,194
契約負債の増減額(△は減少)	1,708	△1,040
その他	△347	795
小計	2,276	△1,962
利息及び配当金の受取額	62	45
利息の支払額	△16	△46
法人税等の支払額	△591	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730	△2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△24
定期預金の預入による支出	—	△87
定期預金の払戻による収入	—	213
出資金の払込による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,547
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△8	△44
保険積立金の払戻による収入	—	20
補助金の受取額	—	744
その他	△7	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	5,100
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△282	△155
リース債務の返済による支出	△74	△23
自己株式の取得による支出	△999	△999
配当金の支払額	△1,434	△1,390
非支配株主への配当金の支払額	—	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	2,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94	△344
現金及び現金同等物の期首残高	14,012	14,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,917	14,614

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	空調事業
地域別	
日本	7,130
中国	2,738
韓国	459
その他アジア	971
ヨーロッパ	1,649
米国	448
その他北米	164
その他	334
外部顧客への売上高	13,897
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	10,768
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,128
外部顧客への売上高	13,897

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	10,149
中国	3,101
韓国	1,372
その他アジア	668
ヨーロッパ	1,859
米国	594
その他北米	245
その他	140
外部顧客への売上高	18,132
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	11,493
一定期間にわたり移転される財及びサービス	6,638
外部顧客への売上高	18,132

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。